

## 家族形成期における夫婦の適応

—第一子出生前後の生活変化に対する夫婦間調整を視点とした検討—

五 藤 弓 枝

### I. 問題と目的

近年、家族をシステムの視点から捉えようとする家族心理学の領域において、家族発達段階に基づいて家族の適応を検討する必要性が指摘され、家族発達段階論が展開してきている。そこでは、家族発達段階の移行期には家族システムが再構造化を図ることを要する第二次変化が生じることによって、家族は適応的な発達を遂げると考えられている。この発達段階論は主に家族療法家の知見によっているため、今後日本の文化背景を考慮し、特定の発達段階に焦点を定めた家族発達研究を実施することが必要だと考える。

本研究では、第一子の妊娠・出生による、夫婦家族段階から子どもを含んだ核家族段階（育児期）への移行期を家族形成期とし、この時期の夫婦の適応を家族発達の視点から検討しようとするものである。家族形成期の夫婦の適応に関しては、LeMasters, E. E. (1957) 以来、親への移行期における夫婦の適応研究の流れにおいて研究が蓄積され、第一子の出生前から出生後数カ月にわたって夫婦の適応が低下するという傾向が見いだされている。さらに、生態学あるいはシステムの視点から研究に取り組んできた Belsky, J. らおよび Cowan, C. P. らは、家事分担の伝統化・余暇活動の減少・夫婦間葛藤の増大・乳幼児の気質などの要因が夫婦の適応の低下に影響を及ぼすことを見いだした。また、Cowan, C. P. らは、グループ体験の有無によって夫婦の適応状態が相違することを確認し、夫婦が生活領域のなかで生じる出来事をどう解釈するかを調整する変数が存在することを示唆した。このことは、研究の焦点を「夫婦がどのような変化を体験するか」という視点から、「夫婦が変化をどう認識し、いかに対応するか」という視点へと飛躍させるものであり、非常に意義深いと考えられる。

家族ストレス理論においては、家族のストレス因と家族の適応との関係を媒介する過程として、家族対処過程を導入している。つまり、家族がどのように問題を認識し、共有し、行動を起こすかによって、家族の適応状態が左右されると考えている。本研究においては、家族発達の移行期における変化を家族発達変化と捉え、発達変化に対する問題の認識および家族の行動を家族調整として定義する。特に、家族形成期の調整は夫婦サブシステ

ムでなされるため夫婦間調整として理解し、生活変化に対する夫婦の問題の認識および問題に対する夫婦の具体的な行動についての一連の過程と考える。

したがって、本研究では、家族形成期における夫婦の適応の様相を概観した上、夫婦の問題の認識と夫婦間調整行動と夫婦の適応との関連について検討することによって、発達段階の移行期における夫婦間調整が、夫婦の適応を検討する際に有効な概念であるかを考察することを目的とする。

### II. 調査 I

(1) 方法 調査対象を選定し、調査項目を作成するために予備調査を実施した。第一子出生後1～9カ月の夫婦5組を対象に、半構造的面接により第一子を妊娠してから面接時点までの変化についての情報を蒐集した結果、①この時期の変化は、先行研究において指摘された変化とおおむね一致すること、②第一子の出生前後では夫婦間調整の様相が異なること、③夫婦間調整は夫婦単位、個人単位で異なること、が示唆された。先行研究および予備調査の結果を参考に、調査対象・調査方法を決定し、横断的調査を実施した。愛知県内の8市町の保健センターに第一子妊娠8～10カ月〔以後、出生前〕の夫婦および第一子の月齢が1～3カ月〔以後、出生後〕の夫婦という調査対象の抽出の協力を依頼し、1991年10月から12月に調査対象に電話依頼を行った後、調査用紙（夫用・妻用）を郵送法により配布・回収した。回収率は、出生前の夫婦59.1%、出生後の夫婦51.9%であった。調査に用いた尺度は、生活変化の認知・満足に関する尺度（80項目）、夫婦の適応に関する尺度（個人的適応：10項目・夫婦関係における適応：13項目）、問題の認識および夫婦間調整に関する尺度（8項目）であった。

(2) 結果および考察 夫婦の適応尺度に関して $\alpha$ 係数を算出し、分析に際して信頼しうる尺度であることを確認した上、夫婦の適応の様相を概観した。横断的調査においては第一子の出生前後で夫婦の適応に有意な差は確認されず、妻の生活変化に対する認知にのみ出生前から出生後にかけて増大するという変化が認められた。夫婦間の比較においては、個人的適応が夫より妻の方が低いことが窺われた。また、夫婦の適応に関して、夫・妻双方において夫婦関係の適応と妊娠の希望とほぼ安定して

関連をもっていることが認められた。さらに、出生後の妻に、夫婦間調整の結果への満足度と夫婦関係における適応が中程度の相関が示されており、夫婦間調整行動の結果が、夫婦関係における適応感に影響をおよぼすということを示唆する可能性があるものとして解釈された。夫婦間調整は、コミュニケーションと問題解決の方向性の二次元から4つの調整型（抑制・個別型：抑制・協調型：促進・個別型：促進・協調型）に分類し、調整結果への満足および夫婦の適応との関連を検討したところ、促進・協調型の調整を行った場合にその結果に満足する傾向が窺われた。また、促進・個別型の調整を行った場合、夫婦関係における適応が低下する傾向が示唆された。このような結果から、夫婦間調整と夫婦の適応との間に部分的な関連が認められ、夫婦間調整が夫婦の適応を説明する可能性について確認することができた。

### Ⅲ. 個別的な分析

(1) 目的および方法 調査Ⅰにおいて、夫婦の適応と夫婦間調整の関連について検討したが、そこでは夫婦間調整パターンとして分析されたため、第一子出生前後における夫婦の適応と夫婦間調整との間のダイナミックなフィードバック過程について検討することができなかった。そこで、夫婦の適応および夫婦間調整の変化過程について検討することを目的とし、出生前の夫婦に第一子の月齢が1～2カ月の時点で、調査Ⅰで使用した調査用紙（一部修正したもの）を郵送法によって配布し、個別的な分析を実施した。

(2) 事例の概要および解釈 対象となった夫婦は、第一子の妊娠を望んでいた夫・妻とも32歳の核家族であり、第2回調査で妻の夫婦関係における適応に大きな低下が認められた。この夫婦の夫婦間調整の特徴は、夫婦において問題の認識がずれており、妻の問題の認識が夫に共有されていないことが妻の不適応に影響をおよぼしていることと解釈されるものであった。つまり、出生前の時点で夫婦間で問題が共有されないため、妻は夫に対して説得するなど促進・個別型の夫婦間調整を行っていたが、出生後になっても一向に問題は夫婦間で共有されず、妻は依然として促進・個別型の調整を用いるという悪循環

が続くことによって問題が停滞してしまっていると解釈された。

(3) 考察 この個別分析で解釈されたように、夫婦間調整を静的なパターンとしてではなく過程として検討すると、夫婦間調整と夫婦の適応との関係をダイナミックなフィードバック過程として理解しうることが示唆された。そして、夫婦の個別性にアプローチしたり、夫婦間調整の過程を理解しようとする際には、縦断的な視点が必要となるのがこの個別分析によって理解された。

### Ⅳ. 全体的な討論

家族形成期における夫婦の適応に関して、家族システム理論に基づいて問題を把握し、夫婦間調整の概念を導入することによって検討を加えた。調査Ⅰにおいて、夫婦間調整をパターンとして分析することにより、夫婦の適応を説明する概念として夫婦間調整が有効である可能性が示唆され、個別的な分析においては、夫婦間調整を過程として検討するために縦断的な視点から分析することによって、夫婦間調整と夫婦の適応との関係が、ダイナミックなフィードバック過程として理解されることが示唆された。しかしながら、本研究において検討された夫婦間調整は、方法論的な問題から調査対象が個人となっており、基本的には個人水準の分析となっている。この点については、今後検討すべき課題であり、個別的な分析のようにある時点の問題に対する夫婦間調整について何度かの追跡調査を行うことによって、その夫婦間調整の夫婦の適応への影響のメカニズムを探ったり、夫婦同席面接を行うことによって、夫婦の問題の認識、夫婦間調整のあり方、夫婦の適応のダイナミクスを面接の流れから分析したりするなど、方法を検討する必要がある。

また、将来的な課題としては、家族形成期において夫婦間調整がうまく機能しないためにつまづきを示している家族に対して、心理学的なアプローチによる援助を図る必要性について認識された。したがって、この時期の家族発達における問題点を研究によって明確化しうるように、夫婦間調整についての概念的・方法論的な整理を行うことが必要であることが確認された。